

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 シンフォニアテクノロジー株式会社

コード番号 6507 URL <http://www.sinfo-t.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 武藤 昌三

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 総務秘書グループ長

(氏名) 中村 達也

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5473-1800

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	75,796	2.0	2,757	14.2	2,554	22.0	1,820	31.7
26年3月期	74,315	6.9	2,414	72.7	2,093	95.7	1,382	103.4

(注) 包括利益 27年3月期 5,361百万円 (119.7%) 26年3月期 2,440百万円 (151.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	12.24	—	6.6	2.8	3.6
26年3月期	9.30	—	5.4	2.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	91,394	30,003	32.8	201.77
26年3月期	89,024	25,585	28.7	172.04

(参考) 自己資本 27年3月期 30,003百万円 26年3月期 25,585百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,729	△2,711	△2,257	7,987
26年3月期	5,451	△2,973	△693	8,143

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	446	32.3	1.7
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	446	24.5	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		24.8	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	3.7	400	—	100	—	0	—	0.00
通期	82,000	8.2	4,600	66.8	4,100	60.5	2,400	31.8	16.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】17ページ「4.連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	148,945,611 株	26年3月期	148,945,611 株
② 期末自己株式数	27年3月期	244,789 株	26年3月期	231,554 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	148,708,114 株	26年3月期	148,725,714 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	55,174	3.3	1,397	28.7	1,491	64.6	1,212	82.9
26年3月期	53,402	0.4	1,085	△7.6	906	△2.7	662	2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	8.15	—
26年3月期	4.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	83,165		27,590		33.2		185.54	
26年3月期	80,863		25,973		32.1		174.66	

(参考) 自己資本 27年3月期 27,590百万円 26年3月期 25,973百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	1.5	200	—	300	—	200	201.5	1.34
通期	60,000	8.7	3,300	136.1	3,200	114.5	2,100	73.2	14.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続については、実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(翌連結会計年度の見通し)」をご覧ください。  
 ・当社は、平成27年6月2日(火)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料については、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
役員の変動	21

※ (別添資料) 平成27年3月期〔2014年度〕 決算補足説明資料(連結)

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の概況)

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、消費税増税前の駆け込み需要の反動により一時的に落ち込んだ民間設備投資が、ドル高円安の進行等による企業収益の改善に伴い回復基調となり、また、公共投資についても堅調に推移いたしました。一方、海外においては、中国経済の成長率鈍化や東南アジア各国に課題があるものの総じて堅調に成長し、また、米国は雇用環境の改善にあらわれているように堅調に回復が続きました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、中期経営計画「BRIDGE 100」に掲げる基本方針に則って、中核事業の受注及び売上の拡大に取り組み、さらに新規顧客の獲得や新製品の受注に向けて、有力顧客につながる販売チャネルの開拓や、新製品を積極的に出展するなどの販売促進を進めました。グローバル事業の拡大に向けては、インドネシアにおける販売拠点として現地法人を設立いたしました。さらに、新分野への挑戦として、再生医療分野や、植物栽培・魚の陸上養殖支援システムといった農業・水産分野への新しい取組を推進いたしました。また、グループ経営基盤整備の一環として、生産・販売・管理部門の連携を強化し効率性を高めるために、業務改革を含めた次期 IT 基幹システムの導入プロジェクトを発足させ、取り組みを開始いたしました。

その結果、受注高は 810 億 95 百万円(前連結会計年度比 7.7%増)、売上高は 757 億 96 百万円(同 2.0%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は 27 億 57 百万円(同 14.2%増)、経常利益は 25 億 54 百万円(同 22.0%増)となり、当期純利益は 18 億 20 百万円(同 31.7%増)となりました。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

#### [モーション機器事業]

モーションコントロール機器部門において繊維業界向けモータが不調でありましたが、プリンタ部門においてアミューズメント関連機器が好調に推移したこと等により、事業全体としては、受注高は 318 億 33 百万円(前連結会計年度比 2.2%増)、売上高は 316 億 73 百万円(同 3.6%増)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は 8 億 30 百万円(同 29.9%減)となりました。

#### [パワーエレクトロニクス機器事業]

社会インフラシステム部門において官公庁向け電気設備が好調であったことや、振動機器部門においてゴム業界向け振動乾燥・冷却装置が好調に推移したこと等により、事業全体では、受注高は 296 億 47 百万円(前連結会計年度比 16.6%増)、売上高は 258 億 58 百万円(同 4.7%増)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は 9 億 68 百万円(同 233.6%増)となりました。

#### [サポート&エンジニアリング事業]

電気工事等の増加により、受注高は 196 億 14 百万円(前連結会計年度比 4.9%増)となりましたが、システム開発案件の減少等の影響により、売上高は 182 億 64 百万円(同 4.0%減)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は 9 億 68 百万円(同 4.6%増)となりました。

## (翌連結会計年度の見通し)

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、米国の金融政策の正常化にむけた動きによる影響や地政学的リスク等の先行き不透明な部分があるものの、国内の民間設備については、雇用・所得環境の着実な改善により個人消費が底堅く推移することと、為替相場のドル高円安傾向を受けて、企業収益の改善及び生産拠点の国内回帰が見込まれることから、引き続き回復基調で推移することが期待されます。一方、海外においては、米国経済は家計需要を牽引力として、緩やかな拡大を維持する見通しです。中国は、鈍化するものの高水準の経済成長率を維持し、東南アジアにおいては一部例外がありますが、引き続き前年と同程度の成長が見込まれます。

このような環境下で当社グループは、顧客ニーズを的確にとらえた新商品の開発、及び既存商品の新用途開拓を推進するとともに、積極的に提案型営業を展開することにより受注の最大化を目指します。また、中国・東南アジアをはじめとした海外市場において、地域ニーズに適合した製品を投入しグローバル事業の拡大を図ります。さらに生産・試験工程の自動化を推進し生産効率改善に取り組んでまいります。

現時点における平成28年3月期の通期見通しは、次のとおりであります。

## 連結業績の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成28年3月期通期連結業績予想	82,000	4,600	4,100	2,400
平成27年3月期通期連結業績実績(参考)	75,796	2,757	2,554	1,820
増減率	8.2%	66.8%	60.5%	31.8%

(注) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産・負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産の額は913億94百万円となり、前連結会計年度末より23億69百万円増加いたしました。これは、主として投資有価証券が17億70百万円、受取手形及び売掛金が10億13百万円それぞれ増加したこと、繰延税金資産が9億31百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は、613億91百万円となり、前連結会計年度末より20億48百万円減少いたしました。これは、主として借入金が16億35百万円、退職給付に係る負債が8億38百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、300億3百万円となり、前連結会計年度末より44億17百万円増加いたしました。これは、退職給付に係る調整累計額が18億43百万円、その他有価証券評価差額金が12億18百万円、当期純利益の計上等により利益剰余金が8億79百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少し、当連結会計年度末には79億87百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、47億29百万円となりました。これは、法人税等の支払14億70百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益28億1百万円の計上、減価償却費20億84百万円の計上、退職給付に係る負債の増加12億34百万円等によるものであります。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、27億11百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出22億14百万円等によるものであります。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、22億57百万円となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の純減少（調達から返済を差し引いた金額）16億36百万円及び配当金の支払4億43百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%) (*1)	27.2	29.7	31.0	28.7	32.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年) (*2)	9.9	7.4	10.9	5.8	6.3
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍) (*3)	7.0	9.5	7.1	15.0	15.1

(\*1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(\*2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

(\*3) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、業績、財務状況等を勘案して実施することとしております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら研究開発投資、生産性向上のための設備投資、M&A資金等に充当してまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の配当方針と財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり3円として来る平成27年6月26日開催予定の定時株主総会に提案することといたしました。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金4円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、利益を伴った成長により財務体質の強化と株主への安定配当を同時に達成し、成長し続けるシンフォニアグループを実現することを基本方針としております。株主、顧客、取引先、従業員及び、社会全てのステークホルダーに満足いただくために、経済環境が変化しても安定収益を確保して成長し続けることで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長力強化により安定収益体制を確かなものとし、財務体質を強化していくことが重要と考えております。

そのため、収益性を示す指標として「売上高営業利益率」を、資産の効率的な活用を示す指標として「ROA(\*)」を、財務体質の健全性を示す指標として「ネットDEレシオ(\*)」を経営指標とし、その達成に努めてまいります。

\*「ROA」= 営業利益／総資産

\*「ネットDEレシオ」= (有利子負債－現預金)／純資産

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、創業100年となる2017年度を最終年度とする5ヵ年のグループ中期経営計画「BRIDGE 100」を策定し、2013年度より取組を行ってまいりました。

本計画の3年目となる2015年度を迎えるにあたって、2017年度に至る向こう3年間の道筋を確かなものとするべく、本計画の基本方針と目標値の達成に向けた施策の見直しを行いました。この中で、これまでの取組と事業環境の変化を踏まえ、中核4事業の一つを『自動車試験装置事業』から『振動機器事業』に変更しております。

#### [中期経営計画の概要]

創業100年に向けて、長い歴史の中で培ってきた幅広い技術・顧客基盤を活かし、変化する時代に対応した開発型企業へ転換して新たな成長の実現を目指します。そして、次の100年間も社会に貢献し、株主、顧客、取引先の期待に応え、従業員・家族の生活を守り続ける企業となるための架け橋の中期経営計画とします。

#### I. 中期経営計画ビジョン

～ “Motion & Energy Control” 技術でグローバルに成長～

当社グループにおいて培ってきた “Motion & Energy Control” 技術で、ASEAN・中国の経済成長に伴う産業設備投資需要にマッチした製品の投入と、先進国成熟社会におけるエネルギー効率化の加速に対応したソリューションの提供により、当社グループの収益基盤を確立し、グローバルな成長を目指してまいります。

## II. 中期経営計画基本方針

2017年に迎える創業100年に向けて、以下の基本方針のもと、本中期経営計画の目標を達成し、企業価値の向上を実現します。

### ①中核事業の拡大

4つの中核事業(『航空宇宙事業』、『モーションコントロール機器事業』、『振動機器事業』、『クリーン搬送機器事業』)を拡大させるべく、開発・設備投資、要員を重点的に配分し、事業収益を向上させます。

### ②グローバル事業の拡大

東南アジア・中国市場のニーズをつかみ、これまで整備を進めてきたタイ・中国の現地法人を中心にグローバル事業を拡大します。

### ③新分野への挑戦

“Motion & Energy Control”技術と“計測・制御”技術により、再生医療関連産業の成長や、福祉の省力化ニーズが期待される「医療・福祉」分野、食の安全・安定供給への期待が高まる「農業」分野での事業化に挑戦します。

### ④グループ経営基盤整備

事業拡大、グローバル化を進めるために必要な、開発・技術力の強化、生産の最適化、人材の育成、及び迅速な意思決定、効率的な業務遂行を支える基盤の整備を行います。

## III. 中期経営計画目標

強固な収益基盤を確立し、2017年度連結売上高1,000億円、経常利益率7.0%以上の達成を目指します。

	13年度実績	14年度実績	15年度予想	17年度目標
受注高	753億円	811億円	870億円	1,050億円
売上高	743億円	758億円	820億円	1,000億円
営業利益率	3.2%	3.6%	5.6%	8.0%以上
(営業利益)	(24億円)	(28億円)	(46億円)	(80億円以上)
経常利益率	2.8%	3.4%	5.0%	7.0%以上
(経常利益)	(21億円)	(26億円)	(41億円)	(70億円以上)
ROA	2.7%	3.0%	5.0%	8.0%以上
有利子負債残高	315億円	298億円	295億円	300億円以下
ネットDEレシオ	0.9倍	0.7倍	0.7倍	0.6倍以下

(注) [中期経営計画の概要]につきましては、本日、「中期経営計画「BRIDGE 100」の見直しに関するお知らせ」として別途開示しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面、継続して日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,174	8,018
受取手形及び売掛金	24,590	25,604
商品及び製品	1,158	1,232
仕掛品	9,477	8,977
原材料及び貯蔵品	5,048	5,297
繰延税金資産	1,063	999
その他	1,372	1,604
貸倒引当金	△43	△43
流動資産合計	50,842	51,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,922	10,820
機械装置及び運搬具（純額）	1,803	1,655
工具、器具及び備品（純額）	869	1,076
土地	14,725	14,783
リース資産（純額）	391	285
建設仮勘定	332	746
有形固定資産合計	29,045	29,368
無形固定資産	219	521
投資その他の資産		
投資有価証券	6,127	7,897
長期貸付金	283	287
繰延税金資産	1,286	418
その他	1,281	1,262
貸倒引当金	△61	△53
投資その他の資産合計	8,917	9,813
固定資産合計	38,181	39,702
資産合計	89,024	91,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,321	15,572
短期借入金	17,776	16,673
未払費用	4,128	4,200
未払法人税等	1,135	851
未払消費税等	454	924
受注損失引当金	141	173
その他	2,147	3,351
流動負債合計	42,105	41,747
固定負債		
長期借入金	13,702	13,169
繰延税金負債	132	150
再評価に係る繰延税金負債	1,942	1,758
役員退職慰労引当金	76	64
環境対策引当金	317	319
退職給付に係る負債	4,049	3,211
その他	1,112	968
固定負債合計	21,334	19,643
負債合計	63,439	61,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	452	452
利益剰余金	11,384	12,263
自己株式	△59	△61
株主資本合計	21,934	22,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,716	2,935
繰延ヘッジ損益	△3	△18
土地再評価差額金	3,639	3,824
為替換算調整勘定	227	537
退職給付に係る調整累計額	△1,930	△86
その他の包括利益累計額合計	3,650	7,191
純資産合計	25,585	30,003
負債純資産合計	89,024	91,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	74,315	75,796
売上原価	58,315	59,463
売上総利益	15,999	16,332
販売費及び一般管理費	13,585	13,575
営業利益	2,414	2,757
営業外収益		
受取利息及び配当金	92	115
受取保険金	41	37
為替差益	—	74
その他	80	64
営業外収益合計	215	291
営業外費用		
支払利息	363	309
その他	172	184
営業外費用合計	536	494
経常利益	2,093	2,554
特別利益		
補助金収入	—	309
特別利益合計	—	309
特別損失		
関係会社株式評価損	—	62
特別損失合計	—	62
税金等調整前当期純利益	2,093	2,801
法人税、住民税及び事業税	1,266	1,182
法人税等調整額	△555	△202
法人税等合計	711	980
少数株主損益調整前当期純利益	1,382	1,820
当期純利益	1,382	1,820

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,382	1,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	876	1,218
繰延ヘッジ損益	3	△15
土地再評価差額金	—	184
為替換算調整勘定	178	309
退職給付に係る調整額	—	1,843
その他の包括利益合計	1,058	3,540
包括利益	2,440	5,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,440	5,361
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,156	452	10,355	△55	20,908
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,156	452	10,355	△55	20,908
当期変動額					
剰余金の配当			△446		△446
当期純利益			1,382		1,382
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			93		93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,029	△3	1,026
当期末残高	10,156	452	11,384	△59	21,934

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	839	△7	3,639	49	—	4,522	25,431
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	839	△7	3,639	49	—	4,522	25,431
当期変動額							
剰余金の配当							△446
当期純利益							1,382
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	876	3	—	178	△1,930	△871	△871
当期変動額合計	876	3	—	178	△1,930	△871	154
当期末残高	1,716	△3	3,639	227	△1,930	3,650	25,585

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,156	452	11,384	△59	21,934
会計方針の変更による累積的影響額			△495		△495
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,156	452	10,889	△59	21,439
当期変動額					
剰余金の配当			△446		△446
当期純利益			1,820		1,820
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,374	△2	1,372
当期末残高	10,156	452	12,263	△61	22,811

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,716	△3	3,639	227	△1,930	3,650	25,585
会計方針の変更による累積的影響額							△495
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,716	△3	3,639	227	△1,930	3,650	25,089
当期変動額							
剰余金の配当							△446
当期純利益							1,820
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,218	△15	184	309	1,843	3,540	3,540
当期変動額合計	1,218	△15	184	309	1,843	3,540	4,913
当期末残高	2,935	△18	3,824	537	△86	7,191	30,003

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,093	2,801
減価償却費	2,131	2,084
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△46	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,583	1,234
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△12
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△7
受取利息及び受取配当金	△92	△115
支払利息	363	309
関係会社株式評価損	—	62
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,998	△896
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△106	268
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,901	△867
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△92	471
その他	△345	1,028
小計	6,414	6,397
利息及び配当金の受取額	92	116
利息の支払額	△362	△313
法人税等の支払額	△693	△1,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,451	4,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,715	△2,214
投資有価証券の取得による支出	△93	△193
補助金の受取額	—	144
その他	△163	△448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,973	△2,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,750	5,090
長期借入金の返済による支出	△6,836	△6,726
配当金の支払額	△443	△443
その他	△163	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693	△2,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,844	△156
現金及び現金同等物の期首残高	5,706	8,143
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	592	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,143	7,987

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、シンフォニア商事(株)、シンフォニアエンジニアリング(株)、(株)アイ・シー・エス、(株)セルテクノ、(株)大崎電業社、(株)S & Sエンジニアリング、シンフォニアマイクロテック(株)、昕芙旋雅機電(香港)有限公司、昕芙旋雅機電(東莞)有限公司及びSINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. の10社であります。

非連結子会社は、昕芙旋雅商貿(上海)有限公司等5社であります。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(5社)及び天津神鋼電機有限公司等関連会社(4社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、昕芙旋雅機電(東莞)有限公司及びSINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。

連結財務諸表の作成にあたり、昕芙旋雅機電(東莞)有限公司につきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. につきましては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

## b. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

## a. 商品及び製品

主として、個別法及び総平均法による原価法

## b. 仕掛品

個別法による原価法

## c. 原材料及び貯蔵品

主として、総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法、連結子会社は主として定率法を採用しております。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

## (3)重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

## ③役員退職慰労引当金

連結子会社における役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

## ④環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

## (4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

## ②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

## (5)重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に関する収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (6)重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

## (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## (7) 会計方針の変更

## 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が759百万円増加し、利益剰余金が495百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (8) 追加情報

## 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成27年3月31日まで	34.8 %
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	32.3 %
平成28年4月1日以降	31.5 %

この税率変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は82百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が218百万円、その他有価証券評価差額金が141百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が4百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が184百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モーション機器事業」、「パワーエレクトロニクス機器事業」、「サポート&エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
モーション機器	昇華型デジタルフォトプリンタ、リライタブルプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、サーボアクチュエータ、アクティブ制振装置、電磁クラッチ・ブレーキ、鉄道・建設車両用電装品、空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車 等
パワーエレクトロニクス機器	自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水道電気計装設備、道路管理用電気設備、リフティングマグネット、サブマージドモータ、真空溶解炉、鉄鋼プラント用電気システム、中小形発電機、振動式搬送機器、コーヒー焙煎設備、パーツフィーダ、半導体製造装置用ハンドリング機器、液晶ガラス基板用ハンドリング機器、エコ発電システム 等
サポート&エンジニアリング	電気・機械設備工事の請負・エンジニアリング、電気機械器具のサービス、病院内搬送システムのエンジニアリング、当社周辺サービス・福利厚生関連業務、倉庫・運送業、経理・給与業務・設計業務の受託、労働者派遣業、ソフトウェアの開発、OA機器の販売 等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	モーション 機 器	パ ワ ー エレクトロ ニクス機器	サポート& エンジニア リ ン グ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,586	24,700	19,027	74,315	—	74,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,899	1,800	3,320	7,020	△ 7,020	—
計	32,486	26,501	22,348	81,335	△ 7,020	74,315
セグメント利益	1,185	290	926	2,401	12	2,414
セグメント資産	37,557	29,636	11,794	78,988	10,036	89,024
その他の項目						
減価償却費	1,095	912	123	2,131	—	2,131
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	596	2,336	306	3,239	—	3,239

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引取消等であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産14,948百万円及びセグメント間取消等△4,912百万円が含まれています。

全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	モーション 機 器	パ ワ ー エレクトロ ニクス機器	サポ-ト& エンジニア リ ン グ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,673	25,858	18,264	75,796	—	75,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,162	2,251	3,106	7,519	△ 7,519	—
計	33,835	28,110	21,370	83,316	△ 7,519	75,796
セグメント利益	830	968	968	2,768	△ 11	2,757
セグメント資産	35,987	32,417	11,762	80,167	11,226	91,394
その他の項目						
減価償却費	1,031	922	130	2,084	—	2,084
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,043	1,108	420	2,572	—	2,572

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産15,780百万円及びセグメント間消去等△4,553百万円が含まれています。

全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

## 地域ごとの情報 (売上高)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
59,011	12,012	3,291	74,315

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
60,811	10,825	4,159	75,796

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	172.04円	201.77円
1株当たり当期純利益	9.30円	12.24円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2. 17ページ「4. 連結財務諸表 (7) 会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3.18円減少しております。また、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,382	1,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,382	1,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,725	148,708

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

役員の変動 (平成27年6月26日付)

## 1. 代表取締役

変動の内容(社長交代等)

代表取締役会長	武 藤 昌 三	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	古 谷 浩 三	(現 代表取締役専務執行役員)
顧問役	一 木 春 生	(現 代表取締役副社長)

## 2. 取締役

## (1) 新任取締役候補

取 締 役	高 橋 芳 明	(現 常務執行役員)
取 締 役	川 久 伸	(現 常務執行役員)
社外取締役	井 上 修 平	(現 双日株式会社 顧問)

## (2) 退任予定取締役

代表取締役副社長	一 木 春 生	[当社顧問役就任予定]
社外取締役	渡 辺 壯 嘉	

## 3. 執行役員

新任執行役員候補

執行役員	永 井 博 幸	(現 電機システム本部 振動機営業部長 兼同 東京グループ長)
------	---------	---------------------------------

なお、上記による第91回定時株主総会後の役員は次のとおりとなります。

(取締役9名および監査役4名)

代表取締役会長	武 藤 昌 三	
代表取締役社長	古 谷 浩 三	
取締役常務執行役員	斉 藤 文 則	
取締役常務執行役員	小 原 孝 秀	
取締役常務執行役員	常 光 茂 久	
取締役常務執行役員	高 橋 芳 明	
取締役常務執行役員	川 久 伸	
社外取締役	小 谷 重 遠	(非常勤)
社外取締役	井 上 修 平	(非常勤)

監査役(常勤)	百 家 俊 次
社外監査役(常勤)	廣 田 邦 彦
社外監査役	野 本 俊 輔 (非常勤)
社外監査役	小 林 義 行 (非常勤)

(執行役員 10名)

常務執行役員	仲 眞 司
執行役員	平 野 新 一
執行役員	鈴 木 康 友
執行役員	三 木 利 夫
執行役員	河 村 博 年
執行役員	森 信 夫
執行役員	堀 悟
執行役員	御 村 恭 至
執行役員	瀬 田 学
執行役員	永 井 博 幸

(注)上記の役員の異動については、本日(平成27年5月12日)、別途資料投函済みです。

以 上

# 平成27年3月期〔2014年度〕 決算補足説明資料(連結)

平成27年5月12日

シンフォニアテクノロジー株式会社

## 1. 決算概要

(単位:百万円)

		2013年度	2014年度	対前年度増減	
		(A)	(B)	(B)-(A)	増減率
売上高		74,315	75,796	1,481	2.0 %
営業利益	(%)	3.2%	3.6%	0.4%	
		2,414	2,757	342	14.2 %
経常利益	(%)	2.8%	3.4%	0.6%	
		2,093	2,554	461	22.0 %
当期純利益	(%)	1.9%	2.4%	0.5%	
		1,382	1,820	438	31.7 %

## 2. セグメント別情報

### (1) 売上高・営業利益

(単位:百万円)

		2013年度	2014年度	対前年度増減	
		(A)	(B)	(B)-(A)	増減率
モーション機器	売上高	30,586	31,673	1,086	3.6 %
	営業利益	1,185	830	△ 354	△ 29.9 %
パワーエレクトロニクス機器	売上高	24,700	25,858	1,158	4.7 %
	営業利益	290	968	678	233.6 %
サポート&エンジニアリング	売上高	19,027	18,264	△ 763	△ 4.0 %
	営業利益	926	968	42	4.6 %
調整額	売上高	-	-	-	-
	営業利益	12	△ 11	△ 23	-
合計	売上高	74,315	75,796	1,481	2.0 %
	営業利益	2,414	2,757	342	14.2 %

## (2) 受注高

(単位:百万円)

	2013年度 (A)	2014年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
モーション機器	31,159	31,833	673	2.2 %
パワーエレクトロニクス機器	25,421	29,647	4,226	16.6 %
サポート&エンジニアリング	18,694	19,614	919	4.9 %
合計	75,275	81,095	5,819	7.7 %

## (3) 受注残高

(単位:百万円)

	2013年度 (A)	2014年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
モーション機器	16,003	16,163	159	1.0 %
パワーエレクトロニクス機器	9,190	12,979	3,788	41.2 %
サポート&エンジニアリング	5,842	7,192	1,350	23.1 %
合計	31,036	36,335	5,298	17.1 %

## 3. 海外売上高

(単位:百万円)

	2013年度 (A)	2014年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
海外売上高	15,303	14,984	△ 318	△ 2.1 %
海外売上高比率(%)	20.6%	19.8%	△0.8%	

## 4. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	2013年度 (A)	2014年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
営業キャッシュ・フロー	5,451	4,729	△ 722	△ 13.3 %
投資キャッシュ・フロー	△ 2,973	△ 2,711	261	-
フリー・キャッシュ・フロー	2,478	2,017	△ 460	△ 18.6 %
財務キャッシュ・フロー	△ 693	△ 2,257	△ 1,563	-
現金及び現金同等物の 期末残高	8,143	7,987	△ 156	△ 1.9 %

## 5. 設備投資、減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	2013年度 (A)	2014年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
設備投資	3,239	2,572	△ 667	△ 20.6 %
減価償却費	2,131	2,084	△ 46	△ 2.2 %
研究開発費	1,902	2,032	129	6.8 %